

第1回 アジア競技大会選手村 後利用基本構想有識者懇談会

2018.12.28

目次

- 1 アジア競技大会の概要
- 2 選手村の概要
- 3 選手村予定地の概要
- 4 民間研究会(民間事業者との対話)
- 5 まちづくりの方向性(論点)
- 6 後利用基本構想の構成(案)

1 アジア競技大会の概要

(1) アジア競技大会とは

- ・ スポーツの公平な競争を通じ、アジアの若者のスポーツ、文化、教育及び道徳的、身体的な能力の発達を助け、国際的な尊厳、友情、親善、平和及び環境の促進に寄与することを目的として生まれたスポーツ大会
アジア・オリンピック評議会(OCA)が大会を主催
- ・ 1951年に始まり、原則4年に1度、オリンピックの中間年に開催
夏季大会は58年に東京、94年に広島で開催
- ・ アジア・オリンピック評議会(OCA)加盟45の国・地域から選手・関係者
約1万5千人が参加し、30以上の競技を実施

回(開催年)	開催都市	参加選手
15(2006)	ドーハ(カタール)	9,520人
16(2010)	広州(中国)	9,704人
17(2014)	仁川(韓国)	9,501人
18(2018)	ジャカルタ・パレンバン (インドネシア)	11,300人
19(2022)	杭州(中国)	—
20(2026)	愛知・名古屋(日本)	—

※OCAウェブサイトを基に作成

(2) 開催の意義

- ・ 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催によるスポーツへの関心の高まりを引き継ぐ、日本のスポーツ界の次なる大きな目標として位置づけ
- ・ スポーツの振興や国際交流の促進、大会開催を通じた人づくり、また、交流人口の拡大や国際競争力の強化など様々な効果を生みだし、愛知・名古屋のみならず、日本全体の成長に貢献

(3) 大会コンセプト

- ・ アスリートファーストの視点
- ・ 既存施設の活用
- ・ 先端技術の駆使
- ・ 伝統と県民・市民に触れるおもてなし
- ・ アジア競技大会の開催を誇りに、さらなるスポーツ文化の普及へ貢献

(5) 財政計画

大会主催者負担経費	850億円
【内訳】運営経費	440億円
競技会場仮設整備費	110億円
選手村仮設整備費	300億円

(4) 開催期間及び実施競技

- 開催期間 2026年9月19日(土)から10月4日(日)の16日間
- 実施競技 36競技を想定

2 選手村の概要

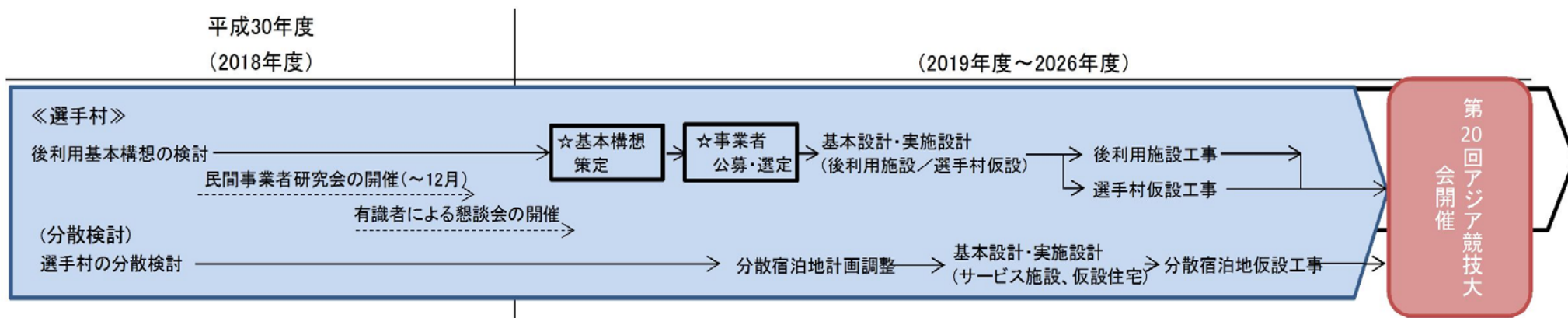
(1) 選手村

- ・メイン会場と想定する瑞穂公園陸上競技場や主要な競技会場から短時間で移動できる場所に、選手はじめ大会関係者約1万5千人が収容可能な選手村を整備し、安心・安全・快適に滞在できる生活環境を提供。

(2) 選手村の要件

- ・選手はじめ大会関係者約1万5千人を収容できる場所を提供する。
- ・各選手に十分な宿泊スペースを確保し、最先端技術を活用したセキュリティ対策や地元自治体と連携した消防・防災対策を徹底する。
- ・宿泊施設以外にダイニングホール、輸送センター、ウェルカムセンター、NOCサービスセンター、総合診療所、多宗教センター、娯楽施設等を設ける。
- ・村内の各施設の配置を最適化し、可能な限りコンパクトな計画とする。
- ・大会開催により築いたレガシーを持続的に有効活用し次世代に継承することで、発展的なまちづくりを実現する。

(3) 選手村整備スケジュール(案)









2 選手村の概要

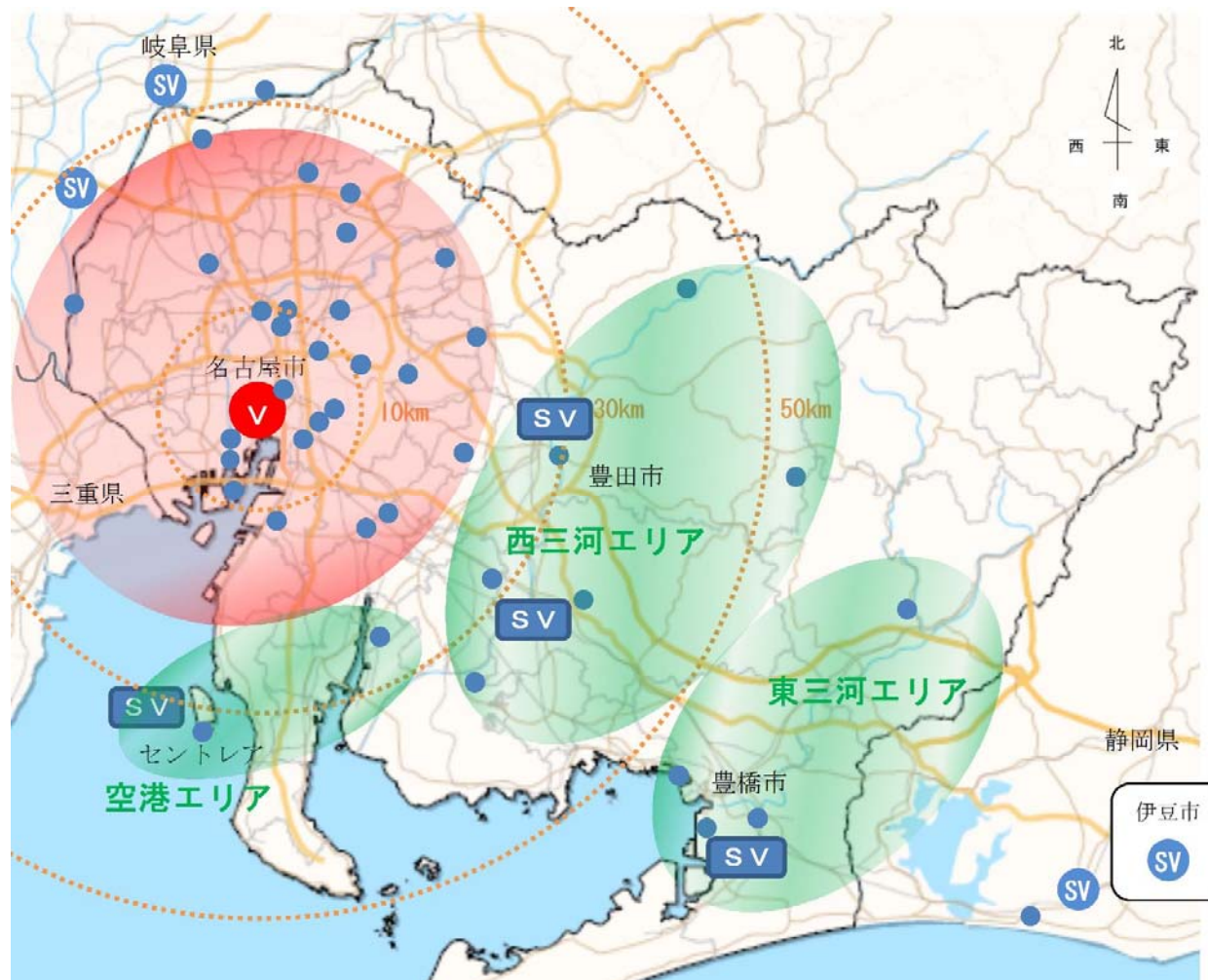
(4) 選手村の基本方針

- ・ 名古屋市内にメイン選手村を配置
メイン選手村の規模等の計画は、アスリートファーストの視点、
経済性及び合理性の観点を重視する。
- ・ 遠方は選手村を分散配置
アスリートファーストの視点から、
移動時間を短縮する。
(分散する選手村は、メイン選手村
から自動車で概ね45分圏外
〔概ね30km圏外〕の競技会場
周辺に配置する)

凡例

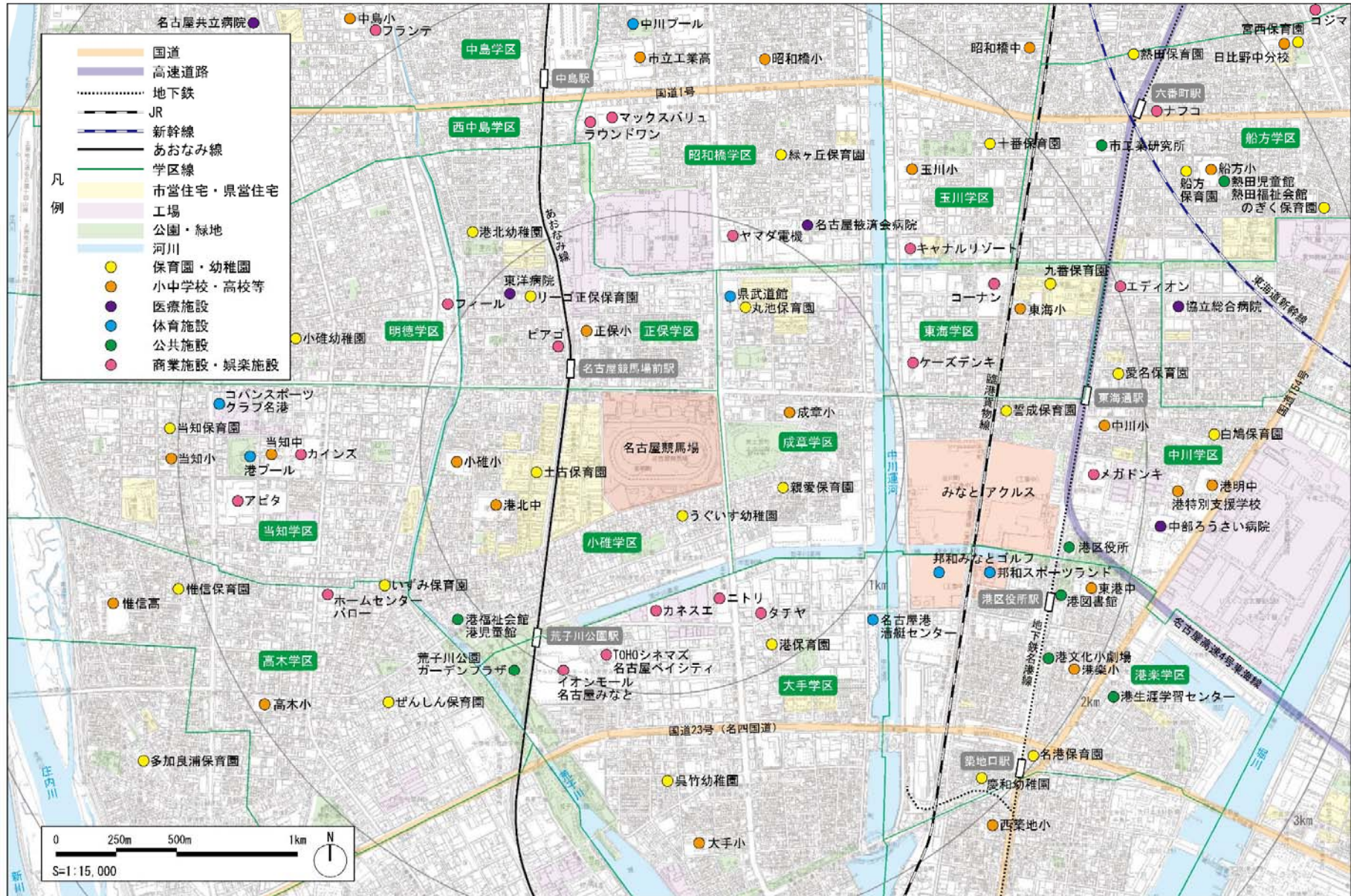
	メイン選手村から概ね45分以内(30km圏内)〔約1万人〕
	メイン選手村から概ね45分圏外(30km圏外)〔約4千人〕
	メイン選手村
	分散する選手村(現時点での候補地) 複数のホテル又は仮設住宅
	県外の宿泊ホテル候補地 〔約1千人〕
	主な競技会場

選手宿泊の分散計画 (案)



3 選手村予定地の概要

(2) 予定地周辺の概況



4 民間研究会(民間事業者との対話)

(1)民間研究会の実施

- ア 選手村後利用にかかる民間事業者との対話について
※P10「後利用の方向性(素案)」を打ち出した上で対話事業者を募集

対話目的・・・選手村後利用に進出意欲がある民間事業者との対話により

- ・選手村後利用のニーズや実現性の把握する
 - ・選手村後利用の事業者公募の参考とする
 - ・選手村事業者公募の参考とする
- ことを目的とする。

選 定・・・11者を対話事業者として選定

(公募期間:2018年5月18日～6月21日)

対話期間・・・2018年7月～12月 (月1回程度、各社個別に対話)

4 民間研究会(民間事業者との対話)

イ 民間研究会の提案概要及び提案者

番号	後利用のコンセプト	提案施設	提案者
1	開放型スポーツ施設を活かす新時代のコミュニティづくり	・サッカー場	学校法人東邦学園
2	「名古屋の魅力向上拠点」の増強	・温泉を各所に使用した複合型スパリゾート施設	矢作建設グループ (代表法人 矢作地所(株))
3	健康・交流・コミュニティの拠点づくり	・商業複合施設	イオンタウン(株)
4	次世代型まちづくり	・住環境整備 ・先導施設	(株)竹中工務店 名古屋支店
5	社会課題の解決に向けた「ダイバーシティ×サステナブル」なまちの形成	・住居 ・生活利便施設 ・教育医療施設等	大和ハウス工業(株) 名古屋支社
6	①人が集まりやすい空間の醸成 ②従前イメージの刷新	・住居、商業、産業 ・ビジネス施設(企業ミュージアムやショールーム等)	三菱地所(株) 中部支店
7	多世代・地域交流型の地域包括ケア拠点サービス付き高齢者向け住宅	・サービス付き高齢者向け住宅を中心とした地域包括ケア拠点	(株)学研ココファン
8	リニア新幹線開通後を見据えたスーパーメガリージョンの一翼を担うサテライト	・住居、生活利便施設 ・展示場施設、物流倉庫	清水建設(株) 名古屋支店
9	最適な住まいと暮らしの創造	・分譲マンション ・賃貸マンション	(株)長谷工コーポレーション 名古屋支店
10	活気あふれる“アジア村”	・選手村施設を利用した生活利便施設 ・インキュベーション施設等	ユニホーグループ (代表法人 (株)ユニホー)
11	新しい街の住民と、地域住民および国際交流ができる街づくり	・住居、生活利便施設 ・スポーツ、アウトドア施設及び温浴施設等	(株)日本エスコン

4 民間研究会(民間事業者との対話)

(2)民間研究会における対話状況(第3回まで)

事項		各事業者の主な提案・意見	
施設ごとの事業可能性	先導施設	<ul style="list-style-type: none"> ➢ アリーナ整備の提案あり ⇒ 民設民営のアリーナは採算上困難であり、行政支援が必要 ➢ 大学・病院の提案あり 	
	個別施設	物流施設	➢ 都市型物流施設の可能性あり
		商業施設	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 生活利便施設の可能性あり ➢ コト消費型の大型商業複合施設の可能性あり
		住宅	<ul style="list-style-type: none"> ➢ エリアの市場性から集合住宅の規模は200～300戸 ➢ 戸建住宅の需要はあるが、大会後の整備となる
		福祉施設	➢ サービス付き高齢者向け住宅を中心とした複合施設の可能性あり
		その他	➢ アジア向けの就労支援施設、寮等の複合開発の可能性あり
事業者の進出意向		<ul style="list-style-type: none"> ➢ 敷地全体の開発を希望する事業者が1者あり ➢ 大規模施設の開発を提案する事業者は、北東立地(規模は6～7ha)を希望 ➢ 生活利便施設を提案する事業者は、東海通沿いの立地を希望 ➢ 福祉施設を提案する事業者は、賃貸での事業を希望 ➢ アジア向けの就労支援施設、寮等は選手村で使用した施設を民間が借り上げることを想定 	
その他の意見		<ul style="list-style-type: none"> ➢ エリアの開発ポテンシャルが低いため、敷地全体を民間需要だけで短期間にすべて埋めるのは困難 ➢ 道路は必要であり、位置は民間で決めて、公共で整備・維持管理して欲しい ➢ 新場外売場の設置は開発にとって好ましくない。民間が整備する施設と棲み分けて欲しい 	

5 まちづくりの方向性(論点)

(1)まちづくりの基本方針

後利用の方向性(素案)

【基本方針】

“若々しさ・多様さ”へと地域のイメージを転換し、
レガシーの継承がもたらす“誇り・自信”
今後直面する変化に負けない“持続性”
を持った未来のナゴヤを牽引する力強い“まち”の創出

【後利用の基本的な考え方】“若々しさ・多様さ”への地域イメージの転換

住民の高齢化が進み、既存産業の新たな活躍が求められる名古屋南西部を
①若い世代の定住、新たなビジネス・交流の創出といった“若々しい活力あふれるまち”
②住宅機能だけでなく、生活・産業を取り巻く多機能な拠点を集積させることで、“多様な出会いとコミュニティが生まれるまち”へと変革を促す。

【後利用のあり方】

先導施設、住環境整備の複合的な開発による後利用の基本的なあり方を以下のように設定する。

<先導施設>レガシーがもたらす“誇り・自信”の再発信

アジア競技大会選手村跡地への『誇り・自信につながる先導施設誘致』による開発を進める。

①都市・交流

リニア開通と合わせ、集客施設等の誘致を進め、新たな魅力形成に資する開発を進める。

②産業・ビジネス

名古屋南西部の多様な産業集積を活かし、若者・女性・外国人が働きやすい環境の整備を進める。

③学び・スポーツ

アジア競技大会選手村の施設を活かし、愛知県・名古屋の新たなシンボル形成に寄与する開発を行う。

<住環境整備> 今後直面する変化に負けない“持続性”の確保

今後予想される社会的な変化に対応できる持続性を備えた『質の高い住環境整備』を行う。

①アクティブ・多世代交流

誰もがいきいきと過ごせ、多世代が交流する住環境を創出し、地域活力の向上に貢献する。

②子育て

子育て世代に選ばれ、若年層を中心とした活気あふれる住環境を創出する。

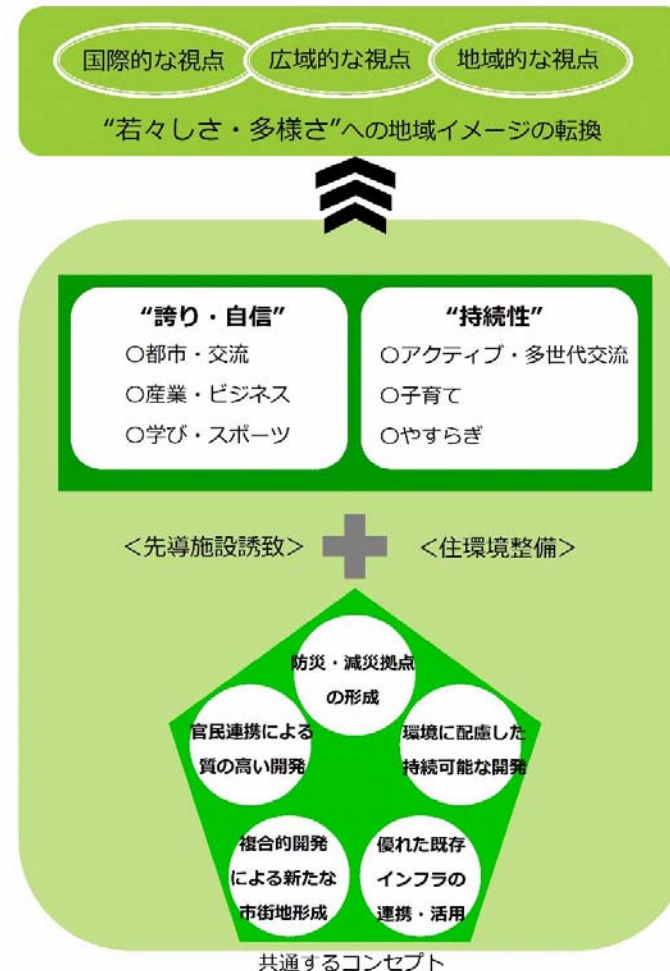
③やすらぎ

快適性、利便性、安心・安全、自然との調和を兼ね備えた高付加価値型の住環境を創出する。

【共通するコンセプト】“力強いまち”の創出

後利用を支える共通コンセプトとして、施設計画の配慮・工夫を行うことで、『先導施設、住環境整備』と一体となった“力強いまち”を形成する。

- ①官民連携による質の高い開発
- ②複合的开发による新たな市街地形成
- ③防災・減災拠点の形成
- ④優れた既存インフラの連携・活用
- ⑤環境に配慮した持続可能な開発



5 まちづくりの方向性(論点)

(2)まちづくりの課題について

分野別	今後の課題等
都市計画	・リニアインパクト、人口減少と超高齢社会へ対応した都市環境のあり方 ・当該地区における地域拠点と駅そば市街地のあり方
防災	・高潮浸水・津波浸水・洪水内水浸水・地震等による液状化等への対応
交通	・環状線、東海通の混雑への対応 ・次世代型の交通手段の整備
建築・都市景観	・選手村としての恒久施設の一時使用
健康・スポーツ	・活発的なライフスタイルの推進・健康増進 ・スポーツに親しむ場の整備
地域経済	・地域への経済的効果の波及
エリアマネジメント 都市・地域経営	・エリアの一体開発、ブランド力向上
社会情勢	・労働力不足、厳しい県市の財政状況

5 まちづくりの方向性(論点)

(3)土地利用

- ・広域的な観点での当該エリアの役割
- ・誘導すべき機能
 - 先導施設
 - 個別施設

(4)開発の進め方

- ・中長期的なまちづくり
- ・後利用施設を活用した選手村のあり方

(5)その他

- ・各分野における新たな取組・新技術

6 後利用基本構想の構成(案)

(1)後利用基本構想策定の目的等

- 第20回アジア競技大会の選手村予定地である名古屋競馬場跡地の将来のまちづくりのあり方を示すもの
- 構想の対象範囲は名古屋競馬場跡地(20.7ha)

(2)開発コンセプト

(3)基本方針

(4)土地利用構想

- 導入機能イメージ
- 基盤整備計画
- スケジュール
- 実施主体・官民連携の方策